

経済統合により変化する東アジアの分業体制（バンコク研究センター プロジェクトII）

著者	植木 靖
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	180
ページ	47-50
発行年	2010-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004426

経済統合により変化する 東アジアの分業体制

植木 靖

東南アジア諸国連合（ASEAN）が、インドを含む東アジアの国々と自由貿易協定（FTA）を締結したことで、東アジアはASEANをハブとする世界最大の製造拠点となった。近年では、東アジアの開発途上国は、将来的に高成長が見込まれる消費市場としても注目を集めている。本稿では、こうした東アジアの現状を概観した上で、中国、インド、ASEANの補完関係のあり方を展望する。

●世界の中で存在感を増す東アジア

ASEANは、東アジア各国と自由貿易を積極的に推進し、東アジアの地域経済統合の中核となっておりつつある。ASEANは既に、東アジア首脳会議に参加する六カ国（日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド）と個別にFTAを締結した。AS

EAN域内の経済統合では、二〇一五年までに、後発加盟国を含む全加盟国が域内貿易の関税を原則撤廃し、ASEAN経済共同体（AEC）の設立を実現する予定である。

ASEANには、二〇〇八年に世界人口の八・五%、六億人弱が居住する。世界の国民総生産（GDP）に占めるASEANの割合は、二〇〇〇年の二%弱から二〇〇八年には二・五%に上昇した。二〇〇八年の同地域の実質GDPは二〇〇〇年比で一・五倍に達し、世界GDPの成長ペースの一・三倍を上回るスピードで拡大した。

ASEANは輸出主導で経済成長し、世界的な輸出拠点となった。世界の製造業付加価値に占めるASEANのシェアは、二〇〇〇年の二・八%から二〇〇八年には三八%に上昇した。一方で、GDPに占める輸出の割合は、二〇〇八年で七八%であった。二〇〇〇年

よりは低下したが、世界平均の三%の倍以上の水準にある。同様に、輸入の対GDP比も高く、二〇〇八年で七二%であった。世界貿易に占めるASEANのシェアも、二〇〇八年には輸出の五・九%、輸入の五・六%を占め、同地域のGDP世界シェアを上回った。

開発途上国の大国である中国、インドとASEANとの連携強化は、世界経済におけるASEANと東アジアの存在感を高めた。ASEANに中国、インドを加えた「東アジア開発途上国」には、二〇〇八年に世界人口の四五%、三億人以上が居住する。世界GDPに占める同諸国のシェアは、二〇〇八年で一二%であり、二〇〇〇年の七%から大きく上昇した。

この地域は世界における高成長地域でもある。二〇〇八年の同地域の実質GDPは二〇〇〇年比で一・九倍である。世界のペース（二・三倍）を大きく上回るスピードで経済成長した。

製造業や貿易面でも、東アジア開発途上国の世界シェアは際立っている。二〇〇八年の製造業付加価値の世界シェアは二三%であり、二〇〇〇年の一二%を大きく

上回った。二〇〇八年の世界貿易に占めるシェアも、輸出入ともに一五%前後と高水準である上に、二〇〇〇年の一〇%前後から上昇している。

このように、東アジアの地域統合は、供給面で開発途上国のプレゼンスを世界的に高めたが、市場として東アジアを見た場合は、どうであろうか。家計消費支出における東アジア開発途上国の世界シェアは、二〇〇八年で八・八%と、上記したGDPの世界シェア（二二%）よりも低水準にとどまる。ただし同年の家計消費支出額は二〇〇〇年比で実質一・七倍の規模に達し、世界平均の一・三倍を上回るスピードで消費市場が急速に拡大した。二〇〇九年度通商白書によれば、東アジア開発途上国には、二〇〇八年時点で、総人口の三割弱に相当する八・四億人の中間所得層（世帯可処分所得が五〇〇一ドル以上三万五〇〇〇ドル以下）が居住し、その数も急増している。消費市場としても将来性が期待される。

なお、市場規模を見れば、先進工業国である日本や韓国の重要性も無視できない。東アジア開発途上国に日韓を加えた東アジアで

は、二〇〇八年の世界人口の四八%、GDPの二二%、家計消費支出の一八%を占める規模となる。日韓を加えることで、東アジアの市場としての魅力が一気に高まる。また、ASEANはハイテク部材の供給で日韓にも依存している。

このような背景から、東アジア開発途上国は、先進国も含む多様なパートナーから成る経済圏の形成を志向している。ただし、地域統合は域内各国間の競争を促進するため、他国とのすみ分けを可能にする産業政策が求められる。一方で、日本を含む先進国は、従来から行われてきた製造部門の最適立地に加えて、成長を続ける開発途上国の消費市場を獲得することで、地域統合の便益を享受できる。多国籍企業は、現地市場に対応した仕様と価格で製品を開発・販売することが求められるため、今後は開発部門の現地化が増えていくことも予想される。

●中国…輸出拠点として 磐石か

製造拠点としての東アジアの将来像を考察する上で、製造活動の国際分業における中国とインドの

位置づけが重要な要素になる。

中国は、世界の工場と言われ、二〇〇八年には世界の製造業付加価値の一七%を生み出した。二〇〇〇年時点では八%であり、同期間に中国の製造業規模は二・三倍以上に拡大した。総付加価値額に占める製造業のシェアは四割を超え、世界平均の倍以上の水準にある。

貿易額の成長は製造業を上回り、二〇〇八年の輸出入額は二〇〇〇年の約三・五倍に達した。貿易依存度も高まり、GDPに対する輸出の比率は二〇〇〇年の二%から二〇〇八年には三・八%に、輸入も二%から三・三%に上昇した。世界貿易に占める中国のシェアは、二〇〇八年には輸出が八・三%、輸入が七・四%であり、二〇〇〇年の三%強から大きく上昇した。

以上のように、中国は、沿海部を中心に立地する製造業と輸出への依存度を高めながら高度経済成長を実現している。ただし、以下のようなビジネス環境の変化により、このような発展パターンに変化が生じる可能性がある。

第一に、沿海部における賃金の上昇がある。ジェットロによる二〇〇九年度投資コスト比較によれ

ば、製造業ワーカーの月給は、広州の二二七ドルに対して、バンコクでは二三〇ドルと大差なく、ハノイでは一〇四ドルである。中国沿海部よりバンコクの賃金が安い、との意見は、バンコク近郊で工場を操業し、華南に下請け企業を持つ日系企業からも聞かれる。

第二に、人民元高のリスクがある。中国は二〇〇五年七月から通貨バスケットに基づいて管理される変動為替制度を採用した。その後、人民元相場は緩やかに上昇し、対ドルの人民元相場は二〇〇五年六月の八・二七元から二〇一〇年六月末には六・七九元の水準まで元高が進んだ。中国人民銀行は、二〇一〇年六月にも人民元の柔軟性を高める方針を発表しており、今後人民元高の進行が予想される。

第三に、開発政策の重点が知識集約的産業の振興に移っていることがある。胡錦濤政権は、中長期科学技術発展計画において、研究開発投資額を対GDP比で二〇〇六年の一・四%から二〇一〇年までに二・五%までに引き上げる目標を掲げた。その後の科学技術分野への投入量の増加は凄まじく、二〇〇六年から二〇〇八年の間

に、科学技術者数は一二二万人から一五九万人と一・三倍に増員された。中国の科学技術者数は、欧州連合(EU二七カ国)の一四九万人、アメリカの一四一万人を上回って世界一である。

第四に、内陸部におけるインフラ整備の進展がある。一九九九年に提起された西部大開発戦略やリーマンショック後の景気対策に伴い、地方で大規模な交通インフラ投資が実施されてきた。その結果、外国や大都市を結ぶ幹線道路は拡幅された。現在では、ミャンマー国境地域のような辺境でも支線の改善が急速に進んでいる。

第五に、国内消費市場の成長がある。二〇〇八年時点で中国には、世界人口の二〇%弱に相当する一三億人(通商白書によれば、そのうち四・四億人が中間所得層)が居住する。インフラ整備や経済振興等により、内陸部でも雇用機会が増え、購買力も増大した。地域間で所得格差は大きいのが、雲南省の二〇〇八年の一人あたりGDPは約一八〇〇ドルであり、フィリピンと同水準となっている。上海は一万ドルを超えた。

このような事業環境の変化により、沿海部で操業する企業が、内

陸部や近隣諸国に生産拠点を移すことも予想される。企業が今後、内需狙いで内陸部へ進出するのか、輸出拠点として内陸部を位置付けるのか、中国のリスクのため回避や輸出に便利な立地として近隣諸国に進出するのかが予想するのは困難である。ただし、大量生産を通じて製造面のノウハウを蓄積してきた華南地域の製造拠点が、中国内陸部や周辺国への技術移転の起点となることは確かだろう。「チャイナ・プラス・ワン」戦略による華南からハノイ周辺への工場進出と、それに伴う技術移転は現実には起きている。

●インド…製造拠点へ変貌で きるか

インドの経済構造は、中国やASEANと大きく異なる。製造業の重要性は低く、二〇〇八年の総付加価値に占める製造業の割合は一六％程度であり、二〇〇〇年と大差ない水準である。貿易依存度も低く、二〇〇八年の輸出額の対GDP比は二二％、輸入額は二七％である。

一方で、経済成長が著しい。二〇〇八年のGDPは二〇〇〇年比の一・八倍である。二〇〇八年の

輸出額は二〇〇〇年の二・九倍、輸入額は三・八倍に増えた。市場としての潜在性も高く、二〇〇八年に世界人口の一八％に相当する一二億人が居住する。そのうち中間所得層数は二・一億人（総人口の一五％強）と推計される。中間所得層人口は中国の半分以下であるが、購買力のある中・高所得者数は多いため、インド事業を拡大する多国籍企業も多い。

ただし、インドの所得水準は依然として低水準にある。二〇〇八年におけるGDPの世界シェアは二・一％にすぎず、人口数でインドの半分以下のASEANのシェアを下回る。一人当たりGDPは一〇〇〇ドル強と三二〇〇ドルを超える中国の三分の一にすぎない。その結果、低価格志向の低所得層をめぐって、地場企業を含む多くの企業が価格競争を繰り広げている。製品差別化を得意とする日本企業は、インド市場で必ずしも優位にあるとは限らないのが現状である。家電では、韓国企業が優勢にあり、LGの売上高はパナソニックの五倍の規模である。

製造業が脆弱な上に、高度経済成長により、輸入額の伸びが輸出額の伸びを上回り、貿易赤字が拡

大した。インド政府にとっては製造業の育成が課題であり、産業インフラを整備し、製造拠点の設立を目的にした海外直接投資を誘致する必要が高まっている。

インドが製造・輸出拠点となるためには、工業化で先行する中国やASEANに対する比較優位を戦略的に活用する必要がある。それを考察する上で、貿易データが示唆を与える。二〇〇八年において、インドの輸出の二二％、輸入の一四％がEUとのものである。ASEAN六カ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）の貿易に占めるEUの比率は、輸出が一二％、輸入は一〇％である。インドはASEANに比べて欧州と緊密な経済関係にある。歴史的に欧州との関係が強い上に、中国やASEANに比べて地理的に欧州に近い。インドには欧州への輸出拠点として立地上的優位性がある。交渉中のEUとのFTAが締結されれば、製造拠点としてのインドの魅力は一層高まるだろう。

●ASEAN…中国—インド の結節点となるか

今後のASEANの工業発展

は、域内の地域統合の推進と同時に、中国、インドとの間に位置する地理的な優位性と両国の成長力とを利用して、両国との貿易・投資を増やしていけるかどうかは左右される。競争関係によっては、両大国の狭間で埋没する可能性もあり、ASEAN諸国が一体となって両国との補完関係を模索していく必要がある。

前記ASEAN六カ国にとって主要な輸出入先は、ASEAN域内である。二〇〇〇年と二〇〇八年の間に、ASEAN六カ国の世界輸出額に占める域内シェアは二二％から二五％に上昇した。輸入も二二％から二三％へ増大した。域外の国・地域では、日米欧が重要な貿易相手であるが、シエラは低下している。一方で、中国、インドの重要性は増している。貿易額に占める中国の割合は、輸出が四％から九％に、輸入が五％から一二％に高まり、中国は日本に次ぐ貿易相手国になった。インドの割合は、低水準であるが、輸出が二％から三％へ、輸入が一％から二％へと緩やかに上昇した。

なお、二〇〇八年時点で、ASEANによる世界輸出額の六割が中間財、三割が最終財である。対

ASEAN、中国、インドの主要貿易相手国

(2008年 単位：%)

貿易相手国	ASEAN6		中国		インド	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
最終財						
ASEAN6	19	22	6	10	7	8
中国	6	21		13	1	19
インド	2	2	1	0		
日本	8	14	8	17	1	5
韓国	2	5	3	10	0	3
EU27	16	16	23	23	29	28
米国	21	9	22	10	17	20
世界	100	100	100	100	100	100
中間財						
ASEAN6	28	25	10	13	12	10
中国	10	11		10	2	13
インド	4	3	3	1		
日本	11	14	8	18	2	3
韓国	4	7	8	15	3	4
EU27	10	10	17	11	20	15
米国	7	10	13	7	10	8
世界	100	100	100	100	100	100

(資料) UN Comtradeより作成。

して、EU向け輸出額の四割、アメリカ向け輸出額の六割弱が最終財であり、欧米向けでは依然として最終財が重要な輸出品である。日本向け輸出の場合、最終財シェアは二三%にすぎず、二〇〇〇年の三三%から大きく低下している。一方で中間財シェアは五七%から六二%に上昇しており、日本

から一方的に部材を輸入する構造ではなくなっている。ASEANの場合、中間財の比重は、南北貿易よりも南南貿易の方が高い。二〇〇八年の域内貿易額の七〇%、中国への輸出の六六%、インドへの輸出の六七%、中国からの輸入の六〇%、インドからの輸入の七五%が中間財である。二〇〇〇年と二〇〇八年の間に、ASEANの中間財輸出額に占める中国の割合は、四%から一〇%へと高まった。インドも同様に二%から四%へ上昇した。

中国の中間財輸入額に占めるASEANの割合も同期間に一一%から一三%へ上昇した。このデータには中国の再輸入も含まれ、それを除けばASEANの割合は一四%となる。この間、中国における日本のシェアは低下した。ASEANは最終財のシェアでも七%から一〇%（再輸入を除けば一一%）に

伸ばした。中国の需要増加に対応して、ASEANは日本よりも上手に経済外交も駆使して輸出増に結び付けた。なお、中国の輸入市場におけるインドのシェアは、中間財、最終財ともに一%未満にすぎず、中国におけるASEANとインドとの競合は少ない。

一方、インド市場をめぐってASEANと中国は競合関係にあり、ASEANが劣勢にある。二〇〇〇年と二〇〇八年の間に、インドの中間財輸入額に占める中国のシェアは五%から一三%へと上昇した。これに対してASEANは一二%から一〇%へ減らし、中国にシェアで逆転された。最終財でも、中国が四%から一九%にシェアを増大させたのに対して、ASEANは、一四%から八%に減らした。

インド市場において、ASEANに立地する企業が中国企業より優位に立つためには、インドとのFTAの活用が重要となる。中国企業も、FTAのハブであるASEANに立地することで、ASEAN・FTAも利用しながら、中国よりも有利な条件でインド等の諸外国と交易できる。そのため、中国企業によるASEANへの直

接投資の増加が予想される。ただし、ASEANと中国との関係からも明らかのように、地域統合の便益を享受するには、生産ネットワークの一体化が不可欠である。交通インフラや貿易円滑化措置といった制度インフラの整備に向けた協力がASEAN、インド間で求められる。

(うえき やすし/バンコク研究センター)

(注) 中間財、最終財貿易の定義は、国連BEC分類を用いた経済産業研究所データベース (RETI-TID) による方法に従った。
(データ出所)

- ・ GDP、製造業付加価値、家計消費支出、財・サービス輸出、財・サービス輸入、人口：UN National Accounts Main Aggregates Database。
- ・ 貿易：UN Comtrade。
- ・ 人民元：中国人民銀行ウェブサイト。
- ・ 中国の地域別GDP、科学技術者数：中国国家統計局ウェブサイト。
- ・ 欧米の科学技術者数：OECD Main Science and Technology Indicators (MSTI)：2010/1 edition (<http://www.oecd.org/dataoecd/9/44/41850733.pdf>)。